

スノースポーツの場であるスキー場は、雪国の過疎地域や中山間地の基幹産業であり貴重な雇用の場でもあるが、スノースポーツ人口は最盛期の三分の一、約600万人の水準で推移しており非常に厳しい状況にある。経営を維持し雇用の場を確保してゆくためには国内のスノースポーツ人口を増やしてゆくことが基本ではあるが、少子高齢化の現状を勘案するとやはり当面海外からの来訪者の拡大に頼らざるを得ない。地球温暖化の影響もあり、日本のパウダースノーの魅力は海外にも益々知られるようになり来訪者も着実に増加しているが、反面、リフトやゴンドラなどは老朽化したものも多く、海外と比べ大きく見劣りしている。世界から選ばれる国際基準のリゾートとなるためには、より快適にスノースポーツと日本の魅力を楽しんでもらうため、ソフト、ハード両面の環境の整備が急務である。

また、2022年の北京冬季オリンピックを控え中国では国を挙げてウインタースポーツの拡大に力を入れている。スキー人口もこの五年間で倍増し、スキー場も年を追う毎に新設されスキー場の入り込み客は我が国を大幅に上回り、すでに2千万人を超えた模様であり、今後より一層の増加が見込まれる。反面、雪質は良質とは言えず、又、中心となる黒龍江省などは極めて寒冷な地域であり、これらを勘案すると今後中国から日本へのスノースポーツ来訪者の急増が予想される。

スノースポーツは宿泊が基本となる唯一の生涯スポーツであり、地域全体への経済波及効果は非常に大きいものがある。

これらを踏まえ、国際観光旅客税が創設されたこの機会に、左記の事項を早急に実現されるよう強く要望する。

- 1、海外と比べ大きく見劣りのするリフトなどの索道施設の更新は海外からの来訪者の誘致に不可欠であり、施設更新の促進、スピードアップ、グレードアップ等のための助成制度の創設
- 2、海外からの来訪者を増やすためには、海外への広報宣伝と併せて受け入れ環境の整備が急務であり、多言語による案内板の整備、スキー場や宿泊施設等での多言語対応等に対する支援措置
- 3、海外からの来訪者に対応できるインストラクター等の人材確保、養成が円滑に進むよう、ビザの要件緩和などの措置
- 4、アフタースキーのコンテンツづくり
- 5、スキー場への海外からの来訪者増加を促すためには、その実態、動向を把握することが不可欠であるが、現状では全国のスキー場の状況やスノースポーツを取り巻く環境の実態すらも把握できていない。これらの早急な実態調査を進めるための措置
- 6、将来の日本人スキー愛好者を育むために、子供のうちにスキーに親しめるよう、学校教育における教育課程にスキー合宿を積極的に取り入れるための措置

右、決議する。

令和元年十一月六日

自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟